

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月14日

【四半期会計期間】 第169期第1四半期
(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

【会社名】 株式会社帝国ホテル

【英訳名】 IMPERIAL HOTEL, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 哲也

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内幸町一丁目1番1号

【電話番号】 03 - 3504 - 1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 宮新朋明

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町一丁目1番1号

【電話番号】 03 - 3504 - 1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 宮新朋明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第168期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第169期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第168期
会計期間		自 平成20年 4月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高	(百万円)	14,512	12,399	55,785
経常利益	(百万円)	1,409	88	3,391
四半期(当期)純利益	(百万円)	610	98	2,013
純資産額	(百万円)	43,154	43,734	43,899
総資産額	(百万円)	63,043	61,411	63,884
1株当たり純資産額	(円)	1,454.84	1,474.42	1,479.97
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	20.58	3.32	67.89
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	68.5	71.2	68.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,589	594	6,793
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,476	497	3,042
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	564	313	1,008
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	12,358	14,146	15,552
従業員数	(名)	1,579	1,554	1,519

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	1,554 (1,539)
---------	---------------

(注) 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	1,428 (1,119)
---------	---------------

(注) 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 事業の種類別セグメント売上高

事業の種類別セグメントの名称	前第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
ホテル事業	12,915	10,881
帝国ホテル本社	9,506	8,012
帝国ホテル大阪	2,887	2,459
その他	521	409
不動産賃貸事業	1,597	1,518
合計	14,512	12,399

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の金額であります。

(2) 主要な事業所の収容能力及び収容実績

帝国ホテル本社

項目	前第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)				当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)			
	収容能力	収容実績	利用率	一日平均	収容能力	収容実績	利用率	一日平均
客室	91,455室	71,278室	77.9%	783室	91,455室	55,798室	61.0%	613室
食堂	112,567名	392,648名	3.5回転	4,315名	112,567名	350,511名	3.1回転	3,852名
宴会	341,250名	180,477名	0.5回転	1,983名	341,250名	144,711名	0.4回転	1,590名
委託食堂	50,596名	65,832名	1.3回転	723名	50,596名	54,577名	1.1回転	600名

- (注) 1 客室の収容能力は、客室数により算出しております。
2 食堂及び宴会の収容能力は、着席数により算出しております(宴会についてはディナー形式の着席数としております)。

当第1四半期連結会計期間及び前第1四半期連結会計期間の宿泊客、食事客及び宴会客の利用割合は次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	比率(%)		当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	比率(%)	
	利用客数(名)	宿泊	計	利用客数(名)	宿泊	計
宿泊客						
外人客	48,540	48.6		33,373	41.2	
邦人客	51,285	51.4		47,578	58.8	
小計	99,825	100.0	14.8	80,951	100.0	14.1
食事客	392,648		58.4	350,511		60.8
宴会客	180,477		26.8	144,711		25.1
合計	672,950		100.0	576,173		100.0

帝国ホテル大阪

項目	前第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)				当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)			
	収容能力	収容実績	利用率	一日平均	収容能力	収容実績	利用率	一日平均
客室	34,671室	25,776室	74.3%	283室	34,671室	23,512室	67.8%	258室
食堂	53,690名	98,694名	1.8回転	1,085名	53,690名	88,927名	1.7回転	977名
宴会	240,240名	100,806名	0.4回転	1,108名	240,240名	82,389名	0.3回転	905名
委託食堂	8,554名	13,559名	1.6回転	149名	8,554名	11,459名	1.3回転	125名

(注) 1 客室の収容能力は、客室数により算出しております。

2 食堂及び宴会の収容能力は、着席数により算出しております(宴会についてはディナー形式の着席数としております)。

当第1四半期連結会計期間及び前第1四半期連結会計期間の宿泊客、食事客及び宴会客の利用割合は次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	比率(%)		当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	比率(%)	
	利用客数(名)	宿泊	計	利用客数(名)	宿泊	計
宿泊客						
外人客	13,364	38.1		12,637	39.0	
邦人客	21,748	61.9		19,753	61.0	
小計	35,112	100.0	14.9	32,390	100.0	15.9
食事客	98,694		42.1	88,927		43.7
宴会客	100,806		43.0	82,389		40.4
合計	234,612		100.0	203,706		100.0

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間のわが国経済は、需給環境の改善や在庫調整の進展、資金繰りの好転などが見られ、これを反映して株価も回復基調にありましたが、依然、設備投資や雇用情勢は回復の兆しが見えず、先行きの不透明さが拭えない状況にありました。

ホテル業界におきましては、日本経済が未だ本格的な回復局面に至っていないことに加え、新型インフルエンザの影響などから個人消費が低迷し、厳しい経営環境が継続しております。

このような経営環境のなかで当社グループは、各種イベントの開催や販売促進策等を通じ集客ならびに売上げの回復に努めてまいりました。また、本年4月より国内の予約業務を受託したハワイの名門ホテル『ハレクラニ』と共同で、相互のブランド力を活かしたプロモーション活動を推進するなど、顧客基盤の拡充と営業力の強化に向けてグループ一丸となって邁進してまいりました。

しかしながら、外国人宿泊客の減少や企業業績悪化による宴会需要の低迷などの影響が大きく、売上高は減少を余儀なくされました。

この結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は前年同期比14.6%減の12,399百万円、営業利益は前年同期比98.0%減の26百万円、経常利益は前年同期比93.7%減の88百万円、四半期純利益は前年同期比83.9%減の98百万円となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績におきましては、ホテル事業の売上高は前年同期比15.7%減の10,881百万円、営業損失は364百万円(前年同期は営業利益796百万円)となり、不動産賃貸事業の売上高は前年同期比4.9%減の1,524百万円、営業利益は前年同期比9.5%減の987百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は61,411百万円(前連結会計年度末63,884百万円)となり、2,472百万円減少いたしました。

(資産)

うち流動資産は18,508百万円(同20,243百万円)と、1,735百万円減少いたしました。これは前期の法人税等の支払いにより現金及び預金が減少したことなどによるものであります。

固定資産は42,903百万円(同43,640百万円)となり、736百万円減少いたしました。これは減価償却により有形固定資産が減少したことなどによるものであります。

(負債)

うち流動負債は5,364百万円(同7,356百万円)と、1,992百万円減少いたしました。これは、未払法人税等の減少や賞与引当金の減少などによるものであります。

固定負債は12,312百万円(同12,628百万円)と、315百万円減少いたしました。

(純資産)

純資産は43,734百万円(同43,899百万円)と、164百万円減少いたしました。これは配当金の支払などによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は14,146百万円となり、前連結会計年度末より1,406百万円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は594百万円(前年同期は得られた資金1,589百万円)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益88百万円、減価償却費931百万円などにより増加し、法人税等の支払750百万円、賞与引当金743百万円などにより減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は497百万円となり、前年同期と比べ978百万円(66.3%)減少いたしました。これは主に、設備投資に伴う支払345百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は313百万円となり、前年同期と比べ251百万円(44.5%)減少いたしました。これは前連結会計年度より中間配当を実施したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,700,000	29,700,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は50株であります。
計	29,700,000	29,700,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日		29,700		1,485		1,378

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成21年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,200		
	(相互保有株式) 普通株式 13,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,652,400	593,048	
単元未満株式	普通株式 3,400		
発行済株式総数	29,700,000		
総株主の議決権		593,048	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社ニューサービスシステム所有の相互保有株式32株及び当社所有の自己株式23株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社帝国ホテル	千代田区内幸町1-1-1	31,200		31,200	0.10
(相互保有株式) 株式会社 インペリアル・キッチン	千代田区内幸町1-1-1	10,000		10,000	0.03
(相互保有株式) 株式会社 ニューサービスシステム	港区西新橋2-25-8	3,000		3,000	0.01
計		44,200		44,200	0.15

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	1,744	1,870	2,250
最低(円)	1,650	1,640	1,831

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、和泉監査法人により四半期レビューを受けております。また、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第168期連結会計年度 和泉監査法人

第169期第1四半期連結累計期間 あずさ監査法人

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,147	14,554
売掛金	2,711	2,995
有価証券	998	997
貯蔵品	464	391
繰延税金資産	715	677
その他	494	652
貸倒引当金	25	25
流動資産合計	18,508	20,243
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	25,367	25,983
その他(純額)	6,320	6,507
有形固定資産合計	31,687	32,490
無形固定資産	1,484	1,530
投資その他の資産	9,731	9,619
固定資産合計	42,903	43,640
資産合計	61,411	63,884
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,173	1,423
未払法人税等	12	775
未払費用	1,468	1,672
前受金	990	1,039
賞与引当金	413	1,156
役員賞与引当金	10	47
その他	1,293	1,242
流動負債合計	5,364	7,356
固定負債		
退職給付引当金	7,565	7,627
長期預り金	4,437	4,567
その他	310	433
固定負債合計	12,312	12,628
負債合計	17,677	19,984

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,485	1,485
資本剰余金	1,378	1,378
利益剰余金	40,726	40,984
自己株式	88	88
株主資本合計	43,501	43,759
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	233	140
評価・換算差額等合計	233	140
純資産合計	43,734	43,899
負債純資産合計	61,411	63,884

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	1 14,512	1 12,399
材料費	3,262	2,828
販売費及び一般管理費	2 9,936	2 9,544
営業利益	1,314	26
営業外収益		
受取利息	19	13
受取配当金	29	5
持分法による投資利益	23	18
その他	23	24
営業外収益合計	95	62
経常利益	1,409	88
税金等調整前四半期純利益	1,409	88
法人税等	798	-
法人税、住民税及び事業税	-	2
法人税等調整額	-	12
法人税等合計	798	10
四半期純利益	610	98

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,409	88
減価償却費	904	931
貸倒引当金の増減額（は減少）	2	0
賞与引当金の増減額（は減少）	696	743
役員賞与引当金の増減額（は減少）	59	36
退職給付引当金の増減額（は減少）	11	62
長期未払金の増減額（は減少）	239	116
受取利息及び受取配当金	48	19
持分法による投資損益（は益）	23	18
売上債権の増減額（は増加）	217	283
たな卸資産の増減額（は増加）	99	73
仕入債務の増減額（は減少）	95	249
長期預り金の増減額（は減少）	11	129
差入保証金の増減額（は増加）	1,501	-
その他	156	224
小計	2,202	78
利息及び配当金の受取額	306	77
法人税等の支払額	918	750
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,589	594
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,903	345
投資有価証券の償還による収入	500	15
その他	72	167
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,476	497
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	564	313
財務活動によるキャッシュ・フロー	564	313
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	451	1,406
現金及び現金同等物の期首残高	12,810	15,552
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,358	14,146

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)	
会計処理基準に関する事項の変更	<p>法人税等の計算の変更</p> <p>法人税等の計算につきましては、従来、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該実効税率を乗じて計算する方法を採用しておりましたが、四半期連結会計期間に係る財政状態及び経営成績をより適切に表示するため、当第1四半期連結会計期間より年度決算と同様の方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方によった場合と比べ、四半期純利益が58百万円増加しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)	
一般債権の貸倒見積高の算定方法	<p>当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)	
退職給付引当金に関する事項 数理計算上の差異の処理年数の変更	<p>当社グループの「退職給付に係る会計基準」における数理計算上の差異の償却については、従来、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しておりますが、連結子会社の従業員の平均残存勤務期間を見直した結果、当第1四半期連結会計期間より数理計算上の差異の処理年数を従来の13～14年から10～13年に変更しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 89,049百万円	有形固定資産の減価償却累計額 88,170百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
1 当社グループが営むホテル事業は、第1四半期及び第3四半期に宿泊及び宴会需要が強く、売上高が多く計上される傾向があります。	1 同左
2 販売費及び一般管理費の主なもの	2 販売費及び一般管理費の主なもの
人件費 3,966百万円	人件費 3,897百万円
減価償却費 904 "	減価償却費 931 "
業務委託費 853 "	業務委託費 796 "
賃借料 736 "	賃借料 753 "
賞与引当金繰入額 529 "	賞与引当金繰入額 413 "
退職給付費用 278 "	退職給付費用 319 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成20年6月30日現在)	現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年6月30日現在)
現金及び預金 9,663百万円	現金及び預金 13,147百万円
有価証券 2,695 "	有価証券 998 "
現金及び現金同等物 12,358百万円	現金及び現金同等物 14,146百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	29,700,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	37,739

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	356	12	平成21年3月31日	平成21年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	ホテル事業 (百万円)	不動産 賃貸 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,915	1,597	14,512		14,512
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		5	5	(5)	
計	12,915	1,602	14,518	(5)	14,512
営業利益	796	1,091	1,888	(574)	1,314

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

ホテル事業ホテル事業及びこれに附帯する業務
不動産賃貸事業.....事務所及び店舗の賃貸

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	ホテル事業 (百万円)	不動産 賃貸 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,881	1,518	12,399		12,399
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		6	6	(6)	
計	10,881	1,524	12,406	(6)	12,399
営業利益又は営業損失()	364	987	623	(597)	26

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

ホテル事業ホテル事業及びこれに附帯する業務
不動産賃貸事業.....事務所及び店舗の賃貸

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1,474円42銭	1,479円97銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期 連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	43,734	43,899
普通株式に係る純資産額(百万円)	43,734	43,899
差額の主な内訳(百万円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	29,700	29,700
普通株式の自己株式数(千株)	37	37
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	29,662	29,662

2 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 20円58銭	1株当たり四半期純利益金額 3円32銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	610	98
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	610	98
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,662	29,662

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月13日

株式会社帝国ホテル
取締役会 御中

和泉監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 金 本 敏 男

代表社員
業務執行社員 公認会計士 川 尻 慶 夫

代表社員
業務執行社員 公認会計士 柳 澤 亨

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社帝国ホテルの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社帝国ホテル及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月13日

株式会社帝国ホテル
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村 尾 裕

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 嶋 俊 朗

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社帝国ホテルの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社帝国ホテル及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。